

厚生労働省健康局

結核感染症課長 江浪 武志 殿

一般社団法人 日本医療法人協会

会長 加納 繁 照

新型コロナ患者受入体制状況に関する要望書

日本医療法人協会は、民間病院を主たる会員とする医療団体です。新型コロナ禍の第3波拡大に伴う新型コロナ患者を受け入れる病床の不足が問題となっています。その原因が、あたかも民間病院が病床を提供していないことであるかのような報道がなされています。これらの報道の根拠としては、令和2年10月21日開催の第27回地域医療構想に関するワーキンググループで、新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）の情報を一部切り取って提示された資料が用いられています。

しかし、大阪においては、1月13日時点における新型コロナ軽症・中等症患者の入院実数を設置主体別の割合で見ますと、民間病院は33.5%、自治体病院は46.9%であり、決して民間病院が少ないわけではありません。東京都においては、これを超える割合だと聞いております。このことは、上記の報道とは異なっています。

地域ごとの実数については、全国の病院の医療提供状況としてG-MISで毎日集積されているものと思います。ホームページ上には、新型コロナ患者受入可能医療機関の病院種別（公立、公的、民間、感染症指定等の種別）や病床種別（一般、療養等）の数や割合が公表されていません。よって民間医療機関の受入実態が正確に見えず、短絡的に民間医療機関の受入が少ないと評価されるに至っていると考えられます。

そこで、当協会として客観的にG-MIS情報の解析を行いたいと考えます。そのための詳細な情報の提供を要望致します。公立、公的、民間を問わず、全ての医療機関の最新の新型コロナ患者受入体制とその受入状況の詳細情報の提供を頂きたいと考えます。もしくは、厚生労働省ホームページ等で詳細が閲覧出来るようにご配慮をお願いいたします。